

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金	手許保管	782,382			
	普通預金	みずほ銀行麹町支店	運転資金として	101,702,870		
		みずほ銀行神田支店	運転資金として	107,199		
		三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店	運転資金として	12,973,903		
		三井住友銀行人形町支店	運転資金として	2,708,269		
		りそな銀行室町支店	運転資金として	856,850		
		横浜銀行東京支店	運転資金として	562,765		
		みずほ銀行東京営業部他6行8支店	運転資金として	18,389,508		
				<普通預金計>	137,301,364	
	振替貯金	ゆうちょ銀行本店	運転資金として	6,684,668		
ゆうちょ銀行新御茶ノ水駅前		運転資金として	2,095,299			
		<振替貯金計>	8,779,967			
定期預金	みずほ銀行神田支店	運転資金として	30,014,355			
現金預金合計			176,878,068			
(流動資産)	売掛金	週刊誌(関税週報)月刊誌等(貿易と関税他3誌)年間購読、他追録2点 24口	書籍頒布事業の当該事業年度顧客注文分である。	1,405,033		
		書籍一般販売 22口	同上	409,416		
		(株)トーハン	書籍頒布事業の取次納入分である。	64,333,119		
		日本出版販売(株)	同上	456,024		
		東京官書普及(株)	同上	10,029,009		
		全国官報販売協同組合	同上	6,565,587		
		(株)かんぼう	同上	1,983,905		
		(株)横浜日経社 他4社	同上	523,412		
				<売掛金計>	85,705,505	
		会費未収金	一般会費 10口 特別会費 2口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する当該事業年度の会費である。	208,000	
未収入金	調査・研究事業のEPA税率等データ入力業務 1口	調査・研究事業の収益である。	142,560			
	調査・研究事業のTPP協定に係る英文和訳業務 1口	調査・研究事業の収益である。	3,314,908			
	貿易統計等の情報提供販売 1口	情報提供事業の貿易統計販売収益である。	69,600			
		<未収入金計>	3,527,068			
前払金	東京SR経営労務センター	平成27年度労災・雇用保険料概算払翌年度4月分のビル賃借料	3,547,213			
	朝日不動産管理(株)		1,858,804			
		<前払金計>	5,406,017			
刊行物	書籍『関税六法』他計12,499冊	書籍頒布事業と通関士養成事業の期末在庫である。	16,008,105			
その他流動資産合計			110,854,695			
流動資産合計			287,732,763			
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第9回利付国債 他5銘柄	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	899,847,700	
			野村證券虎ノ門支店			
			SMBC日興証券第一公益法人部			
			三菱UFJ証券ホールディングスと三菱セキュリティーズ			
			INTLのPRD債 2銘柄			
			三菱UFJ銀行とオリックスの社債 2銘柄			
			三菱UFJモルガン・スタンレー証券本店営業部			
			みずほ銀行麹町支店			
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	300,000		
		基本財産合計			900,147,700	
特定資産	退職給付引当資産	<普通預金>		役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	45,644,399	
		みずほ銀行麹町支店				
		三菱東京UFJ銀行大伝馬町支店				4,853,030
		<定期預金>				
		みずほ銀行麹町支店				20,000,000
<投資有価証券>		役員退職慰労引当金と職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	88,438,000			
第4回埼玉りそな銀行無担保社債 他1銘柄 大和証券本店						
		<退職給付引当資産計>	158,935,429			
特定資産合計			158,935,429			

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他の固定資産	建物付属設備	事務所内部間仕切等18点	(共有財産) うち公益目的保有財産80.8% うち管理目的の財源として使用する財産19.2%	5,736,393
	什器備品	サーバ6台、パソコン23台、複写機2台、シュレッダー2台、他事務用機器等10台	(共有財産) うち公益目的保有財産80.8% うち管理目的の財源として使用する財産19.2%	8,244,696
	ソフトウェア	会計システム、販売管理システム、ホームページ構築 他21点	(共有財産) うち公益目的保有財産80.8% うち管理目的の財源として使用する財産19.2%	20,684,919
	保証金	協同組合連合会日本専門店会連盟(日専連朝日生命ビル6階)	(共有財産) うち公益目的保有財産80.8% うち管理目的の財源として使用する財産19.2%	17,211,150
	投資有価証券	第45回ソフトバンク株無担保社債 他3銘柄 大和証券本店 SMBC日興証券第一公益法人部	公益目的事業及び管理目的の財源として使用する財産	176,044,000
	住宅貸付金	職員住宅資金貸付金	職員の住宅購入の財源として使用する財産	1,282,057
	その他固定資産合計			229,203,215
固定資産合計			1,288,286,344	
資産合計			1,576,019,107	
(流動負債)	買掛金	開成印刷(株) 他6社	公益目的事業に使用する費用である。	12,386,797
	未払金	(株)ナブ・アシスト 他31社 神田税務署	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。 27年度の未払消費税分である。	9,039,945 5,495,500
	<未払金計>			14,535,445
	会費前受金	一般会費 4,039口 特別会費 38口	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費である。	130,244,136
	前受金	週刊、月刊誌等年間購読、一般販売計418口	書籍頒布事業に使用する翌事業年度の収益分である。	13,676,071
		貿易統計等の年間購読、情報提供販売計402口	情報提供事業に使用する翌事業年度の収益分である。	16,453,756
		貿易実務研究部会、通関研究部会の部会費計128口	セミナー教育事業に使用する翌事業年度の収益分である。	4,356,000
預り金	通関士養成通信教育・講習会(受講料)計199口	通関士養成事業に使用する翌事業年度の収益分である。	13,743,270	
	職員 役員、職員他 役員、職員	雇用保険料 源泉所得税 地方税(住民税)	998,615 1,013,156 958,400	
<前受金計>			48,229,097	
賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の支払いに備えたもの	16,603,616	
流動負債合計			224,969,262	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の支払いに備えたもの	6,629,525
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	152,305,904
固定負債合計			158,935,429	
負債合計			383,904,691	
正味財産			1,192,114,416	